

留学生通信 28 ・平成 23 年 1 1 月 2 2 日

《もっと発信力をつけよう》

1、論旨明快で発信力が強かった中曽根・小泉両首相

政争に明け暮れている最近の歴代首相の寿命は 1 年前後で終わっている。近年の例外は中曽根康弘首相と小泉純一郎首相の二人だ。その明確な特徴は「論旨明快な政策と発信力の強さ」だ。中曽根総理の首相就任早々の訪韓しての全斗煥大統領との電撃的日韓首脳会談と「不沈空母発言」などは、外交・安全保障における日本の存在感を米国はじめ各国に印象づけた。

小泉首相は「郵政民営化」を一貫して進め、一切ブレなかった。あまつさえ、自己の信念を貫徹するために衆議院を解散し、総選挙に打って出て大勝を収め、民営化を軌道に乗せた。また日米同盟関係をも深化させて国際社会に深い信頼感を与えた。この小泉首相が統治した時代は、経済成長も進み、緩やかな歩みだが、財政赤字幅が縮小し財政の健全化も進んだ。二人の首相は、各 5 年の任期を終えるに当り、国民の支持率が高いままに退いた例外的な首相だ。

こういうときの日本の評価は高かった。しかし、その他の歴代総理は、安保政策・教育改革などで実績を示しながらも健康問題で短期政権を余儀なくされた安倍晋三首相を除き、ことごとく明確な論旨と実行力を欠き、信念を貫けず、政局に振り回されて一貫した政策も打ち出すことなく短命政権に終わり、日本の評価を低からしめた。眼下の日本は東日本大震災の復興に迫られる一方、民主党政権下で早 3 代目の野田佳彦首相を迎え、TPP 参加をめぐり内外とも交渉の厳しい局面にある。世界に向けた発信力が最も問われている局面だ。

2、発信力は日本語学校の前途を考える上で外せない課題

好評だった J a L S A 進学フェア、政府は東京安全宣言の発信を

この「発信力の問題」は政治・外交・安保のみではなく経済外交上の必須の課題だ。とくに福島原発事故に象徴される原子力・エネルギー政策でも問われる重要課題だが、実は日本語学校の前途を考える上でも決して外せない問題だ。

さる 10 月 13 日、全国日本語学校連合会（J a L S A）の J a L S A 進学フェアが、東京・御茶ノ水の中央大学駿河台記念館で開かれたが、フェアの前

後、日本語学校経営者の間からは「日本語学校に学ぶ留学生の回復を図るためには、発信力の向上が欠かせない」、「風評被害を打ち砕くためにも政府一丸となり、東京安全宣言を真剣に打ち出す必要性がある」と説く声も聴かれた。

これは、裏返せば、政府の発信力の弱さの指摘でもある。中国、韓国における母国語普及活動の熱心さ、ブランド力向上に向けた韓国の国を挙げての熱意はすでに紹介しているところだが、これも発信力で「広報・宣伝の意義が濃い情報発信力の一つ」だ。

3、タイ留学生が新宿で洪水被害募金活動。母国支援に立ち上がる

被害の立場から、支援の立場に回ったTOPA21世紀語学校の学生たち

一方、東京・杉並区の日本語学校「TOPA21世紀語学校」（水田穰作校長）では、自校のタイ留学生と一緒に、JR新宿駅前で「タイ洪水被害見舞いの募金活動」を11月に3回実施し、義捐金70万円を集めた。目標の100万に達したら、タイ国に寄付する予定だ。水田校長によると、ボランティア活動に参加した延べ30人弱のタイ留学生たちは異口同音に「今回は自分が世話になるのではなく、水害被災者や祖国に尽くせたことがとても嬉しかった」と感想を述べていたという。

同校の試みは、日本語学校を直接の地震被害や風評被害の被災者の立場に置くのではなく、自ら支援者に回る自発的行為だが、これも実は、日本語学校の存在を知らしめる「一つの大事な発信力」だ。

4、日本人の心を動かしたレディー・ガガさんの無償の行為

2億4000万円相当を日赤に寄付。東日本大地震被災者を励ます

今回の東日本大震災では多くのタレント、有名人、経営者が東日本大地震の被災者支援に立ち上がり、寄付も多かった。そうした中で、誰よりも早く支援に立ち上がったのが、米国の人気歌手、レディー・ガガさんだ。3・11の直後から、すぐ復興支援をアピールし、被災者を励ます義捐金を集めるために「WE PRAY FOR JAPAN 日本のために祈りを」と書かれたり

ストバンドを売り義捐金に当てた。

売上額は150万ドル。リストバンド約30万個分、1億2000万円相当で、自らも同額を上乗せして日本円にして2億4000万相当を日本赤十字社に寄付したという。またガガさんは、6月に来日したときには「日本に来られて嬉しい。日本のファンに会いたかった。日本は安全。もっとたくさんの人に旅行に来てほしいわ」と、力強い明確なメッセージを世界に向けて発信してくれた。

こうした彼女の無償の行為が、どれだけ被災者を励ましたか。テレビ番組でキャスターを務めたテリー伊藤さんは、ガガさんについて「多くの海外アーティストが日本ツアーをキャンセルする中で、彼女だけが積極的に来日してくれて、本当に有難い。21世紀のジョン・レノンだ」と賛辞を述べている。また、「徹子の部屋」で、黒柳徹子さんは「こうして日本の災害支援のため来てくれたことを、私たち日本人は忘れない」と語っている。地震被害や風評被害で留学生の募集難に直面している日本語学校関係者にとっても、ガガさんのメッセージは正に求めていた発信力だった。

日本は資産も大きいですが、国自身が膨大な財政赤字を抱えた大借金国家でもある。国民から救済を求められる政府自身の足元がふらついている。それ故、自分を被害者の立場に置くのではなく、時には目を国内外に向けて、多くの被災者を助ける支援者の立場に置くことも日本語学校関係者にとって実に大事な視点だ。ガガさんと同じ目線で行動したTOPA21世紀語学校の留学生と学校関係者の無償の行為も光った。「メッセージ性を備えた見事な発信力」だ。同校の募金行動は、J a L S Aとして「共に取り組むべき良い検討課題を提供した」といえそうだ。

5、J a L S A進学フェア・募集難を全員野球で乗り切り訴える

日本の暮らしの安全性強力にPRを。国に真剣な広報対応求める

ところで、春に続き、東京・御茶ノ水の中央大学駿河台記念館で開かれた今回の進学フェアだが、泉岡春美同連合会副理事長は、東日本大震災による地震被害に対し、フェア参加者などから送られた支援と激励に対し感謝の言葉を述べるとともに「留学生が3月に卒業し、風評被害もあって募集が厳しく、新しく入る生徒が減っている。我々が受けている被害の影響は、大学や専門学校にも波及する恐れがあるので、海外に行き、学生募集を一人でも多く入れるよう努力してほしい。こういう時こそ、皆が全員野球で一丸となって頑張ってもら

りたい」と参加者を鼓舞した。

今回のフェアは参加者が日本語学校側と大学・専門学校などがそれぞれ28校ずつで、例年になく真剣なやり取りが好評裏に行なわれた。「危機に立っているという切迫感」が、より真剣なやり取りを引き出したといえるかもしれない。さらにこうした背景には単に震災被害ではなく、円高による学費の負担増からくる募集減、経済拡大を続ける中国に対し、経済規模の縮小を続けている日本留学の魅力の低下など、客観情勢の変化がいくつか考えられる。

フェアの参加者の間からは、こうした困難な現状を打破するために、野田佳彦首相以下、政府が、「日本での暮らしがいかにか安全か、一丸となって発信してもらいたい」「日本政府がしっかりするよう」要求する切実な声が随所に聞かれた。

例えば、東京リバーサイド学園の濱口猛比古校長によれば、最近の留学生募集の現状は、中国、ベトナムなどを回っても、大震災と原発汚染問題について、それほど影響が見られなかったそうだが、同氏は「中国では難しい問題が起きている。成都、西安、上海郊外の南通、北上して、長春、瀋陽、大連などを回りましたが、西安、長春では、業者による留学生の確保が厳しく、業者を使うメリットが無くなっている」と語る。

濱口校長は、中国からの留学生を教え鍛えてきた日本語学校経営の草分け的存在だ。同氏は「1956年に戦後、初めて訪中して幸運にも周恩来総理にお会いできた折『中国の若い人の教育をしっかりやってくれ』と直接、頼まれもしました。しかし、今の中国の政治家で彼ほど親日的な人は一人もいません。戦後60年余、日中が手を取り合っただけでこれまで一生懸命やってきましたが、これも時の流れでしょう。留学生の確保は去年もそうでしたが、今年も3割減から半分以下です。さらに厳しくなれば、日本語学校はやっていけない。恐らく80%の学校がやっていけないでしょう」と見通す。

ではどうやってこの困難を克服するのか、濱口先生は「この現状を打開するには、日本政府が野田総理以下、政府が一丸となって『原発の影響は納まりました。東京は大丈夫です』と、まず宣伝しないとイケない。事態はそこまで深刻です」と警告し、政府に真剣な広報対応を求めるよう提案した。

また、アティスインターナショナルアカデミーの佐藤厚潮校長は「生徒募集は例年の3割減です。日本政府には一日も早く『原発安全宣言』を出してもらいたい。2年コースの学生は1年が終わって転校した子も数人出ています。アルバイト探しも最近では厳しく学費が払えず『分割にしてほしい』というので認めている。」と述べ、東京から離れた地方都市で学ぶ日本語学校留学生が置かれた状況の困難さも紹介する。

6、200カ国の学生を迎え入れに挑戦。多国化戦略展開の仙台校

一方、仙台ランゲージスクール日本語科代表取締役でもある泉岡氏は「仙台は放射能汚染問題の影響を受けてスペインの学生の来日がだめになり、カタールの学生は大阪の日本語学校に転校しました。卒業生も送り出したために、生徒は大幅に減り、今まで3フロアーを借りていたのを1フロアーと寮も返したほどです」とまず厳しい現状を明かす。

そこで、同校では「チャレンジ200」という目標を年頭に掲げた。200カ国から生徒を入れようという多国化戦略だ。「今、世界各地を回り募集活動を行って種を撒いていますが、生徒募集は本当に厳しい。中近東が『アラブの春』の民主化の動きで政情不安なために、日本に住んでいる人々が故国に帰ろうとせず、エジプト人の青年などは仕事を探しにきています。私は、この民主化の動きで富裕層が国外に出てくるのではないかと様子を見ています。今は『人の行くところに行かず、一山越したところに行け』という近江商人のやり方が大事だと思います。生徒を募集するためには、日本語学校の関係者が行かないところに行く開拓者精神が必要です」と、同校ではフロンティア精神を掲げて留学生の獲得にまい進している。

7、自国卑下を止め、もっと日本人は長所に目をむけよう

世界に冠たる新幹線技術。医療・福祉ネットワークの手厚さ

小惑星探査機はやぶさの快挙。世界一スーパーコンピューター「京」

日本語学校の問題の根っ子には大震災ばかりではない、前述したように最近の日本が抱えた問題が多数横たわっている。しかし、その一方で、閉塞感に陥らず、日本の長所に注目することも大事だ。例えば、中国と比較した場合、中国版新幹線事故で明らかのように、徹底的に安全運行を優先した設計思想を持つ日本の新幹線技術の優秀性はいうまでもない。

或いは、中国で頻発する官僚の汚職問題と農民の貧困さ。農産物や食品に見られる衛生モラルの低さに比べての日本の高さ。大災害時における日本の建築物の耐震性の高さ、現に東日本大震災では、4基の福島原発は、想定外の津波被害で全電源喪失に陥り、水素爆発とメルトダウンという事態を招いたものの、マグニチュード9という大地震には見事に耐え、一人の死者も出さなかった。

また日本の医療・福祉のネットワークのち密さは世界に冠たるものだ。

お隣の韓国から見えた団体役員は「日本のお役所は、至れり尽くせりに親切です。どこへ行ってもトイレは清潔で、電車の時刻も正確。きちんと並んで乗車し、日本人のマナーの良さもピカ一です。何で多くの人々が、足りない、足りない。駄目だ、駄目だ、と不満ばかり抱いているのですか。我々から見たら日本人はなんと素晴らしい環境にいるのですか。天国のようだと思直います」と語るほどだ。日本人は誇りを取り戻す必要がある。

科学に目を向けて見よう。太陽周回軌道の小惑星探査機「はやぶさ」が昨年6月、7カ年60億キロメートルの旅から無事帰還した快挙。世界中から祝福された。今年に入っては、理化学研究所と富士通が共同開発したスーパーコンピュータ「京」が活躍し、素晴らしい成果を上げた。「京」は、さる11月2日に毎秒1京（1兆の1万倍）の計算速度を達成し、米国で発表されたスパコン性能の世界ランキング「TOP500リスト」で見事世界1位に輝いた。日本製品の優秀性を示して余りあった。

今、日本人が自覚すべきは、いたずらに自国を卑下することなく、日本の長所にもっと目を向けて、前向きになることではないだろうか。政府に保護を仰ぐのではなく、ここは一番、歯をくいしばって、政争に明け暮れる政治が招いた日本の弱体化という逆境に耐え、これを国民の力で跳ね返して見せることが大事ではないだろうか。

8、西郷、大久保、伊藤、渋沢。優れた指導者が国力を増大させる

発信力が非凡だった明治人。欧米は日清・日露両大戦勝利に括目

セオドア・ルーズベルト大統領が新渡戸稲造の『武士道』に感銘

優れた指導者が出れば、国民の努力と相まって勢いを盛り返すことはいくらでも可能だ。それは歴史が証明するところだ。幕末に制度疲労に陥った徳川幕府が崩壊し、西郷隆盛、大久保利通、伊藤博文ら優れた指導者群が見事に近代日本を築いたことは、日本人のみではなく、アジアと世界の人々の記憶に新しい。明治の大実業家・渋沢栄一が近代産業、近代資本主義体制の基礎を築いたことも、その一環だ。それは2000年余の歴史という長い棒で捉えれば、つい昨日のことである。

そこで言えることは、彼ら優れた指導者が示した「発信力」には非凡なものがあったということだ。欧米各国の指導者は、文明の後進国、軍事的にはまだ

弱小国だった日本が、清国とロシアという当時としては大国を、日清・日露の両戦争で打ち破った事に目を見張った。欧米の指導者は、競って日本の重要文献を求めて解読させた。中国の知識人、指導者、青年も例外なく、日本に学ぼうとした。例えば、セオドア・ルーズベルト大統領は、金子堅太郎らによって贈られた新渡戸稲造著の英書『武士道』を熟読し、感銘を受け、同書を多数求め、多くの関係者に「よく読むように」と贈呈したことは広く知られている。

9、米海軍注目の西周起草『軍人勅諭』を称賛。海軍兵学校の手本

各国訳が出た井上毅起草、元田永孚助言の『教育勅語』

しかし、それだけではない。米国海軍は、明治の啓蒙家・西周（にし・あまね）によって起草された『軍人勅諭』に注目した。元老にまでなった山県有朋、文部大臣も務めた井上毅（いのうえ・こわし）らによって加筆修正され、明治15年に明治天皇から陸海軍軍人に下された。勅諭には、「忠節・礼儀・武勇・信義・質素」の5つの徳目が書かれ、さらに「軍人の政治への不関与」の指針が説かれていることを知って米海軍の指導者は「これこそ日本がロシアに勝利した理由だ」と、その内容を称賛し、米国海軍士官の学ぶべき手本の一つとして、アナポリスの海軍兵学校の教材に用いたことは、余り知られていない事実だ。

さらに、明治23年に明治天皇から国民に下された『教育勅語』にも欧米各国の注目が集まった。『勅語』は、人の踏むべき道を説き、明治天皇ご自身も国民と一緒に「これを守るために努力する」ことを、自ら誓った貴重な指標だ。京都産業大学の所功教授によると、欧米の人々は、日本が軍備も満足でない中で奇跡的に勝てた理由を調べるうちに「日本人は何でそのように一致結束してことに当れるのか、ということ調べはじめ、やはり教育勅語の重要性に気づいた」という。当時の文部省には、各国は「日本人は教育勅語の教えにより心を一つにして、資源があろうとなかろうと、或いは条件が良かろうと悪かろうと、皆が頑張っていることに驚いた」（所教授）として、教育勅語について色々問い合わせが相次いだという。

また、各国からは「自分たちの教育にも取り入れたい」との要望があり、文部省は『教育勅語』の英訳を明治40年に出し、続いて仏訳、独訳、スペイン語訳、中国語訳も作って要望に答えたという。現代日本人は『教育勅語』を捨てて省みない。中には「軍国主義が生まれた原因」とまるで見当違いの批判をする人もいるが、それほど『教育勅語』には、世界に通用する『発信力』、すな

わち「深い内容」があったことを今日の日本人は忘れてはいけないだろう。

『教育勅語』は、フランスとドイツに留学し、帰国後、ベルギー王国憲法を翻訳し、法制局長官、文部大臣も務めるなど当時「政府の知恵袋」と言われた井上毅が起草した。明治天皇の侍講を勤めた一流の儒学者だった元田永孚（もとだ・ながざね）が色々とアドバイスした。元田自身は、明治12年に儒教を基本とした『教学聖旨』を著していたが、井上原案を読み、学問に優れ柔軟な考えの持ち主だった元田自身が井上案に同調したといわれている。

勅語は「親孝行・友愛・夫婦の和・朋友の信・謙遜・博愛・修業習学・知能啓発・徳器成就・公益世務・遵法・義勇」という12の徳目を、わずか325文字の簡潔な文章で記し、「国民が大切にすべき道」として説いている。当時、成案を得るにあたって、その内容については、1、特定の宗教に偏ってはいけない。2、特定の政治的立場に立ってはいけない。3、哲学臭が無く、それでいて全体に海のように大らかな文章とする、などと配慮されたという。当時の欧米諸国が注目すべき理由が肯ける。

10、挑戦すべき課題は多数。フロンティア精神で発信力強化を

明治の例が示すように「発信力」は中身が伴っていないと文字通り「力」にならない。伴うだけの内容があれば、素晴らしい力になる。風評被害であれば、「低レベル放射能の存在が人体に影響を与えないことの証明」であり、魅力の低下については「事実を以て、各国の留学生の納得を得られるよう反論を加える」ことだ。例えば、経済の低下については、環境・医療分野の技術開発を進め「新産業の育成」を図ることだ。原子力発電は改良を加え、宇宙分野や深海資源の開発にも挑戦しないとイケない。それ以上に、明確かつ普遍的な理念が「発信力」には必要だ。

こうして見ると、挑戦すべき課題はあまたある。今ほどフロンティア精神が国民に求められる時はないのだ。